

韓 国

Republic of Korea

	2012年	2013年	2014年
①人口：5,042万人（2014年）			
②面積：10万284km ² （2014年）			
③1人あたりGDP：2万7,964米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	2.9	3.3
⑤消費者物価上昇率（%）	2.2	1.3	1.3
⑥失業率（%）	3.2	3.1	3.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	49,406	82,781	92,688
⑧経常収支（100万米ドル）	50,835	81,148	89,220
⑨外貨準備高（100万米ドル）	326,968	346,460	363,593
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	408,928	423,505	425,449
⑪為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	1,126.47	1,094.85	1,052.96

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ） ⑨：金を含む
〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、③④⑦～⑩：韓国銀行、⑪：IMF

2014年の韓国の実質GDP成長率は3.3%と、比較的緩やかな成長にとどまった。輸出は2.3%増で、過去最高を更新した。国別輸出をみると、米国が堅調だった一方で、最大の輸出先の中国は減少に転じ、今後の懸念材料になっている。輸入は資源安の影響もあり、1.9%増にとどまり、貿易黒字は過去最高を記録した。対内直接投資は欧州やアジア・大洋州からの投資が伸び、30.6%増となった。対外直接投資は10.3%減となった。日本との関係では、対日輸出・輸入はいずれも3年連続で減少し、日本の対韓直接投資は2年連続で減少した。

2014年の経済は輸出が下支え

2014年の実質GDP成長率は3.3%と、2年連続でGDP成長率が高まった。ただし、一般的に3%台半ばとみられる潜在成長率以下の成長で、景況感は必ずしもよくなかった。需要項目別寄与度を見ると、財貨・サービスの輸出（以下、「輸出」）が1.6%で、経済成長を下支えした。一方、内需の2本柱である民間最終消費支出（以下、「民間消費」）、国内総固定資本形成はいずれも0.9%にとどまった。

次いで、2014年の需要項目別実質GDPについて、細かくみると、民間消費は、4月に発生したフェリー「セウォル号」転覆事故による消費の自粛ムードの影響などで、1.8%増にとどまった。国内総固定資本形成のうち、設備投資は2013年（0.8%減）の不振の反動で5.8%増と堅調だった。一方、建設投資は1.0%増にとどまったが、土木

が不振だった半面、建築は政府の不動産融資規制緩和が奏功し、堅調だった。輸出は米国経済の成長などを受け、2.8%増となった。ただし、上半期は堅調だったが、下半期は減速した。

2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.5%と、2013年第1四半期（2.1%）以来の低水準にとどまった。民間消費は1.5%増と若干持ち直し、国内総固定資本形成も2.4%と回復した一方で、輸出が0.1%増と大きく減速した。輸出の減速は対中、対EU輸出の不振などによる。

2015年の実質GDP成長率について、韓国銀行は同年7月に2.8%とする予測値を発表した。同行では2014年4月時点では4.2%と展望していたが、その後、7月に4.0%、10月に3.9%、2015年1月に3.4%、4月に3.1%と、下方修正を繰り返しており、時間の経過とともに、経済の先行きに対する見方が厳しくなってきた。

2015年5月に初の患者が発生した中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大も景気に悪影響を与えた。

朴槿恵政権は2014年1月に「経済革新3カ年計画 推進方向」を発表し、三大推進政策として、公共部門の改革や財政・税制改革などの「不適切な慣行の正常化を通じた『基礎がしっかりした経済』」、ベンチャー創業や既存産業と科学技術・情報通信技術

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.9	3.3	3.9	3.4	3.3	2.7	2.5
民間最終消費支出	1.9	1.8	2.6	1.7	1.5	1.4	1.5
政府最終消費支出	3.3	2.8	3.0	1.6	3.6	3.1	3.1
国内総固定資本形成	3.3	3.1	5.8	3.3	3.3	0.7	2.4
財貨・サービスの輸出	4.3	2.8	4.2	3.4	2.2	1.4	0.1
財貨・サービスの輸入	1.7	2.1	3.2	2.9	2.3	0.1	1.9

〔注〕2010年価格（実質、原系列）、四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕韓国銀行から作成

の融合など「創造経済を通じた『ダイナミックな革新経済』」、規制緩和やサービス業育成など「内需の活性化を通じた『内需・輸出の均衡経済』」を挙げた。2015年の経済政策は「経済革新3カ年計画」の延長線上にある。政府は2014年12月に発表した「経済革新3カ年計画の本格化 2015年の経済政策方向」の中で、①構造改革による経済体質の改善、②構造改革を下支えする経済の活力の向上、③家計負債の増大などに対するリスク管理の強化、④南北間の信頼形成による本格的な統一時代への備え、の4点を2015年の重点政策課題として挙げた。

■ 2014年の輸出総額、貿易黒字は過去最高

2014年の輸出（通関ベース、以下同様）は前年比2.3%増の5,727億ドルと、過去最高を更新した。世界経済の伸び悩みなど厳しい環境の中でも輸出は健闘したというのが韓国での一般的な見方である。

輸出を主要品目別にみると、半導体、鉄鋼製品、船舶海洋構造物および部品、無線通信機器などが堅調だった。特に、半導体は輸出増加寄与率が42.2%と、輸出を大きく牽引した。これはDRAM価格が高値で推移したことによるところが大きい。鉄鋼製品は米国向け輸出が好調

だった。船舶海洋構造物および部品は、ドリルシップ（掘削船）、LNG船などの高付加価値船の輸出が寄与した。無線通信機器は、携帯電話の輸出は減少したが、韓国企業による携帯電話の海外生産拡大を受けて、ベトナム向け、中国向けを中心に携帯電話部品の輸出が好調だった。なお、輸出金額は少ないものの増加が著しかったのが石炭・歯磨き・化粧品で、2014年は50.7%増を記録した。海外での韓流ブーム拡大を受けて、中国、香港、台湾、タイといったアジアを中心に化粧品の輸出が急増した。

一方、フラットパネルディスプレイおよびセンサー、石油製品の輸出は減少した。フラットパネルディスプレイおよびセンサーは、輸出の6割以上を占める中国向けが中国国内の液晶ディスプレイ生産拡大により10.7%減となったことや、液晶ディスプレイの価格が下落したことが影響した。石油製品は韓国国内の生産設備増設を受けて数量ベースでは3.9%増を記録したものの、原油価格下落に伴う製品価格の下落により、輸出額は減少した。

2014年の輸出を国・地域別にみると、経済が相対的に好調な米国向けが13.3%増を記録し、EU向けも5.7%増と3年ぶりに増加に転換した。その一方、最大の輸出先である中国向け輸出が0.4%減と、リーマン・ショック直

表2 韓国の品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	7,123	7,371	1.3	3.5	農林水産物	31,442	33,380	6.4	6.2
鉱産物	56,931	54,878	9.6	△3.6	農産物	18,734	18,881	3.6	0.8
鉱物性燃料	53,027	51,042	8.9	△3.7	鉱産物	200,021	195,758	37.3	△2.1
石油製品	52,787	50,784	8.9	△3.8	金属鉱物	19,620	19,802	3.8	0.9
化学工業製品	69,166	70,988	12.4	2.6	鉱物性燃料	178,698	174,137	33.1	△2.6
石油化学製品	48,377	48,214	8.4	△0.3	原油	99,333	94,907	18.1	△4.5
石炭・歯磨き・化粧品	1,294	1,949	0.3	50.7	石炭	13,074	12,114	2.3	△7.3
プラスチック・ゴムおよび革製品	15,398	15,572	2.7	1.1	石油製品	29,539	30,133	5.7	2.0
繊維類	15,955	15,936	2.8	△0.1	天然ガス	30,645	31,403	6.0	2.5
生活用品	3,783	3,527	0.6	△6.8	化学工業製品	52,470	52,625	10.0	0.3
鉄鋼・金属製品	43,414	46,855	8.2	7.9	石油化学製品	17,015	16,447	3.1	△3.3
鉄鋼製品	32,497	35,543	6.2	9.4	精密化学製品	22,042	23,295	4.4	5.7
機械類	165,820	171,840	30.0	3.6	プラスチック・ゴムおよび革製品	8,826	8,482	1.6	△3.9
基礎産業機械	17,023	18,220	3.2	7.0	繊維類	13,520	14,658	2.8	8.4
産業機械	16,905	16,792	2.9	△0.7	生活用品	7,160	8,087	1.5	12.9
輸送機械	114,676	118,137	20.6	3.0	鉄鋼・金属製品	44,291	46,719	8.9	5.5
自動車	48,635	48,924	8.5	0.6	鉄鋼製品	27,994	29,848	5.7	6.6
自動車部品	26,079	26,635	4.7	2.1	機械類	63,502	67,193	12.8	5.8
船舶海洋構造物および部品	37,168	39,886	7.0	7.3	精密機械	9,374	10,718	2.0	14.3
電気・電子製品	180,157	183,926	32.1	2.1	半導体製造装置	6,599	8,062	1.5	22.2
産業用電子製品	50,852	52,253	9.1	2.8	輸送機械	19,412	22,730	4.3	17.1
無線通信機器	27,578	29,573	5.2	7.2	電気・電子製品	92,188	96,407	18.3	4.6
家庭用電子製品	14,884	14,839	2.6	△0.3	産業用電子製品	25,490	30,523	5.8	19.7
電子部品	99,697	102,725	17.9	3.0	無線通信機器	5,532	9,515	1.8	72.0
半導体	57,143	62,647	10.9	9.6	電子部品	47,725	49,167	9.4	3.0
フラットパネルディスプレイおよびセンサー	28,613	26,498	4.6	△7.4	半導体	34,619	36,461	6.9	5.3
雑貨類	1,886	1,772	0.3	△6.0	雑貨類	2,165	2,206	0.4	1.9
合計	559,632	572,665	100.0	2.3	合計	515,586	525,515	100.0	1.9

[出所] 韓国貿易協会データベースから作成

表3 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	324,163	323,701	56.5	△0.1	220,636	221,547	42.2	0.4
日本	34,662	32,184	5.6	△7.2	60,029	53,768	10.2	△10.4
中国	145,869	145,288	25.4	△0.4	83,053	90,082	17.1	8.5
香港	27,756	27,256	4.8	△1.8	1,929	1,750	0.3	△9.3
台湾	15,699	15,077	2.6	△4.0	14,633	15,690	3.0	7.2
ASEAN	81,997	84,577	14.8	3.1	53,339	53,418	10.2	0.1
シンガポール	22,289	23,750	4.1	6.6	10,369	11,303	2.2	9.0
タイ	8,072	7,599	1.3	△5.9	5,231	5,345	1.0	2.2
インドネシア	11,568	11,361	2.0	△1.8	13,190	12,266	2.3	△7.0
ベトナム	21,088	22,352	3.9	6.0	7,175	7,990	1.5	11.4
インド	11,376	12,782	2.2	12.4	6,180	5,275	1.0	△14.7
北米	67,255	75,202	13.1	11.8	46,229	50,726	9.7	9.7
米国	62,052	70,285	12.3	13.3	41,512	45,283	8.6	9.1
欧州	69,205	71,646	12.5	3.5	75,412	85,350	16.2	13.2
EU28	48,857	51,658	9.0	5.7	56,230	62,394	11.9	11.0
欧州自由貿易連合 (EFTA)	2,441	2,021	0.4	△17.2	6,409	5,632	1.1	△12.1
ロシア	11,149	10,129	1.8	△9.1	11,496	15,669	3.0	36.3
中東	32,288	34,786	6.1	7.7	126,186	119,072	22.7	△5.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	17,791	19,826	3.5	11.4	105,769	100,716	19.2	△4.8
サウジアラビア	8,828	8,288	1.4	△6.1	37,665	36,695	7.0	△2.6
中南米	36,328	35,898	6.3	△1.2	18,364	18,294	3.5	△0.4
メキシコ	9,727	10,846	1.9	11.5	2,301	3,268	0.6	42.1
ブラジル	9,688	8,922	1.6	△7.9	5,573	4,907	0.9	△12.0
大洋州	19,173	21,444	3.7	11.8	22,874	22,414	4.3	△2.0
オーストラリア	9,563	10,283	1.8	7.5	20,785	20,413	3.9	△1.8
アフリカ	11,166	9,901	1.7	△11.3	5,791	8,054	1.5	39.1
その他	55	86	0.0	58.1	93	58	0.0	△37.7
合計	559,632	572,665	100.0	2.3	515,586	525,515	100.0	1.9

[出所] 韓国貿易協会データベースから作成

後の2009年以來、5年ぶりに減少に転じたことが懸念材料になっている。対中輸出減少の理由として、中国経済の減速、中国企業の供給増、在中韓国系企業の韓国からの部材調達減少などが挙げられている。対中輸出の回復のためには、先端部品・素材や高級消費財の輸出に注力すべきとの指摘も相次いでいる。

一方、2014年の輸入は前年比1.9%増の5,255億ドルとなった。品目別には、原油、石炭は輸入数量は増加したものの、資源価格安を受けて輸入単価が下落し、輸入額が減少した。その結果、輸入全体の4割弱を占める鉱産物は2.1%減となった。その他の主要品目の輸入はおおむね増加している。特に、無線通信機器は中国、ベトナムなどからの輸入増により、72.0%増と大幅に増加している。

次いで、国・地域別にみると、中東からの輸入が減少した一方、中国(8.5%増)、米国(9.1%増)からの輸入は増加した。特に、最大の輸入先である中国からは半導体、無線通信機器、コンピューター、鉄鋼板といった上位品目の輸入が軒並み増加した。

2014年の貿易黒字は472億ドルと、2年連続で過去最高を更新した。最大の貿易黒字国は中国(552億ドル)で、

次いで、香港(255億ドル)、米国(250億ドル)、ベトナム(144億ドル)の順だった。一方、貿易赤字国は多い順にサウジアラビア(284億ドル)、カタール(248億ドル)、日本(216億ドル)、クウェート(149億ドル)で、日本以外は資源国が上位に並んだ。

■ 2015年第1四半期の輸出は減少に転換

2015年第1四半期の輸出は前年同期比2.9%減の1,335億ドルと、減少に転じた。品目別には石油製品(39.0%減)、フラットパネルディスプレイおよびセンサー(11.6%減)が大幅に減少している。

このうち、石油製品の輸出減は輸出単価下落によ

るもので、数量ベースでは7.5%増となっている。さらに、自動車も8.9%減と振るわなかったが、その理由の一つとして円安ウォン高の進展が指摘されている。逆に輸出が大幅に増加したのが船舶海洋構造物および部品(57.2%増)である。これは大型海洋プラントの納品が第1四半期に集中したことによる。次いで、国・地域別にみると米国向け(13.3%増)が増加した半面、中国(1.6%減)、EU(21.1%減)、日本(22.2%減)が減少した。このうち、対中輸出は2014年の減少基調が続いたものである。対EU輸出は自動車、船舶海洋構造物および部品、フラットパネルディスプレイおよびセンサーなど、上位輸出品目が軒並み減少した。

2015年第1四半期の輸入は前年同期比15.5%減の1,118億ドルだった。品目別には原油(46.7%減)、天然ガス(32.0%減)、石油製品(52.0%減)などが大幅に減少した。いずれも輸入単価が大きく下落している。このように、同期の輸入減は資源価格下落によるところが大きい。国別ではサウジアラビア(48.7%減)をはじめ、産油国からの輸入減少が顕著だった。

なお、2015年第1四半期の貿易収支は217億ドルの黒字で、四半期ベースでは過去最高を記録した。

■ 韓中FTAに署名

朴政権は今までの政権と同様にFTA交渉を積極的に推進している。2015年6月現在、11のFTAが発効し、発効済みのFTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は41.1%（2014年）に達している。

さらに、2015年3月に韓国・ニュージーランドFTAが、5月に韓国・ベトナムFTAが、6月に韓中FTAがそれぞれ署名された。このうち特に注目されるのが韓中FTAである。韓中FTAは物品貿易、サービス・投資、ルール・協力など幅広い分野を取り扱っている。ただし、最も関心の高い関税の扱いに関する内容を見る限り、韓国EU・FTAや韓米FTAと比べるとレベルの低いFTAと言わざるを得ない。発効後10年以内に輸入関税が撤廃される品目数が全品目に占める割合は韓国側79.2%、中国側71.3%にとどまっている。これは、両国とも自国が相対的に弱い産業の関税を撤廃の対象外とするか、長期間で撤廃することに交渉の重点を置いたためである。そのため、例えば、韓国の対中輸出額の多い品目をみると、中国側の関税が撤廃されるのはもともと無関税の品目が多く、逆に、現在、関税が課せられている品目は、関税撤廃まで15年以上かかるものや、関税引き下げにとどまるもの、関税が引き下げも撤廃もされないものも少なくない。そ

れでも、韓中FTAにより韓国側が対中輸出増加を期待できないかといえ、そうではない。韓国メディアの報道によると、ファッション、化粧品、生活家電、高級食品といった品目ではFTA発効による対中輸出増加が期待されている。

今後のFTA政策について、産業通商資源部は2015年4月に「新FTA推進戦略」を発表し、①メガFTAへの積極的な対応、②締結済みのFTAの改善、③新興有望国との新規FTAの推進、の三つの方針を示した。①は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などを指す。特に、TPPについては公式的には関心表明段階にあるものの、交渉参加への意欲は非常に高い。②はASEAN、インドなど企業の利用率の低いFTAを念頭に置いている。③は中南米、中東、アジア、アフリカの新興国を中心に新規FTA締結を進めるものである。その後、2015年6月に中米6カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）とFTA締結交渉の宣言を行った。

■ 2014年の対内直接投資は3割増

2014年の対内直接投資（申告ベース、以下同様）は、前年比30.6%増の190億300万ドルと、過去最大を更新した。その理由について、政府ではトップセールスをはじめとする積極的な投資誘致活動、関連法令の改正および各種規制改善などを挙げている。

国別では、米国、オランダ、ルクセンブルク、シンガポールなどが増加したが、日本は減少した。このうち、米国は製造業（55.6%減）は減少したが、サービス業（27.6%増）は増加した。オランダは化学工業を中心とした製造業（11.5倍）が、ルクセンブルクは非金属鉱物を中心とした製造業（3.8倍）が伸び、大幅な増加となった。

業種別では、製造業は64.6%増の76億4,900万ドルとなり、特に、化学工業、非金属鉱物、機械・装置の伸びが著しかった。サービス業は13.6%増の111億8,800万ドルで、ビジネスサービス業、不動産・賃貸、卸売り・小売りなどが増加した一方、金融・保険、飲食・宿泊は減少した。

2015年第1四半期の対内直接投資は前年同期比29.8%減の35億5,500万ドルだった。国・地域別にみると、米国（52.9%増）が増加したものの、EU（84.6%減）、日本（61.3%減）は減少した。業種別にみると、製造業（84.3%減）は減少した一方、サービス業（15.9%増）は増加した。

産業通商資源部、各社の発表資料などを基に、2014年および2015年6月までの主要案件を整理した。それによると、化学など、B to B（企業間取引）分野への投資が

表4 韓国のFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	韓国の貿易に占める構成比 (2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	チリ	0.6	0.4	0.9
	シンガポール	3.2	4.1	2.2
	EFTA	0.7	0.4	1.1
	ASEAN	12.6	14.8	10.2
	インド	1.6	2.2	1.0
	EU28	10.4	9.0	11.9
	ペルー	0.3	0.2	0.3
	米国	10.5	12.3	8.6
	トルコ	0.7	1.2	0.1
	オーストラリア	2.8	1.8	3.9
	カナダ	0.9	0.9	1.0
	合計	41.1	43.1	39.0
署名・仮署名済み	コロンビア	0.2	0.3	0.1
	ニュージーランド	0.3	0.3	0.3
	ベトナム	2.8	3.9	1.5
	中国	21.4	25.4	17.1
交渉中	日中韓	29.3	31.0	27.4
	RCEP	56.5	50.1	63.5
	中米6カ国	0.5	0.7	0.2
交渉再開 条件調整 中	日本	7.8	5.6	10.2
	インドネシア	2.2	2.0	2.3
	湾岸協力会議（GCC）諸国	11.0	3.5	19.2
	メキシコ	1.3	1.9	0.6

〔注〕①合計は重複を除いた数値。

②中米6カ国はグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ。

〔出所〕産業通商資源部ウェブサイト、韓国貿易協会データベースから作成

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	5,008	6,788	35.7	35.5	アジア	11,072	8,926	33.3	△19.4
日本	2,690	2,488	13.1	△7.5	日本	694	420	1.6	△39.5
中国	481	1,189	6.3	147.2	中国	5,007	3,133	11.7	△37.4
香港	976	1,061	5.6	8.7	香港	881	619	2.3	△29.7
ASEAN	618	1,786	9.4	189.2	シンガポール	539	919	3.4	70.5
シンガポール	431	1,673	8.8	288.0	インドネシア	450	716	2.7	59.0
インドネシア	9	56	0.3	507.7	ベトナム	1,131	1,558	5.8	37.8
マレーシア	55	28	0.1	△48.2	インド	343	325	1.2	△5.2
オーストラリア	50	140	0.7	176.9	北米	6,194	6,621	24.7	6.9
欧州	4,884	6,690	35.2	37.0	米国	5,676	5,578	20.8	△1.7
オランダ	618	2,380	12.5	285.2	カナダ	518	1,043	3.9	101.3
ルクセンブルク	712	1,920	10.1	169.8	欧州	5,367	3,761	14.0	△29.9
アイルランド	78	448	2.4	471.0	英国	608	318	1.2	△47.6
英国	116	432	2.3	273.2	オランダ	1,738	752	2.8	△56.8
マルタ	1,785	425	2.2	△76.2	ベルギー	179	343	1.3	91.2
スウェーデン	112	273	1.4	144.8	ルクセンブルク	336	791	3.0	135.4
ドイツ	360	225	1.2	△37.5	英領ガーンジー島	425	321	1.2	△24.6
フランス	530	212	1.1	△59.9	中南米	3,374	4,204	15.7	24.6
スイス	70	135	0.7	91.9	ケイマン諸島	1,442	2,209	8.3	53.2
米州	4,552	5,017	26.4	10.2	メキシコ	691	758	2.8	9.7
米国	3,525	3,609	19.0	2.4	ブラジル	532	451	1.7	△15.3
カナダ	388	572	3.0	47.6	ペルー	267	403	1.5	51.2
バミューダ諸島	4	338	1.8	8,012.0	中東	334	1,024	3.8	206.7
英領バージン諸島	100	264	1.4	162.5	サウジアラビア	255	888	3.3	248.2
ケイマン諸島	450	220	1.2	△51.1	アフリカ	222	315	1.2	41.8
その他地域	104	509	2.7	387.9	大洋州	3,280	1,918	7.2	△41.5
オーストラリア					オーストラリア	2,667	1,564	5.8	△41.4
合計	14,548	19,003	100.0	30.6	合計	29,844	26,769	100.0	△10.3

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース、韓国輸出入銀行データベースから作成

主流ではあるが、リゾート、ホテル、ゲームなどのB to C (企業・個人間取引) 分野も増えつつある。

■ 2014年の対外直接投資は1割減

2014年の対外直接投資 (実行ベース、以下同様) は前年比10.3%減の267億6,902万ドルとなった。地域別には北米、中南米向けなどの直接投資は増加したが、アジア向け、欧州向けは減少した。

アジア向け直接投資は全体では減少したものの、国別にみると、中国が37.4%減と大幅減になった一方で、ベトナム (37.8%増)、インドネシア (59.0%増) とASEANの2カ国が大幅に増加している。これは、韓国企業の生産拠点としての関心が中国からASEANにシフトしたことを受けたものである。ただし、中国向け直接投資は、過去2番目の高水準だった2013年の反動減という側面もある。中国向け直接投資を業種別にみると、電子部品・コンピューター・映像・音響・通信装置が7割減となる一方、同業種を除くと、逆に2割増となった。同業種の大減はサムスン電子の陝西省西安市の半導体メモリー工場建設が一段落したことが大きい。他方、韓国企業は中国を生産拠点でなく市場として見る傾向が強まってい

る。韓国輸出入銀行によると、「現地市場進出」を目的とした投資額が対中直接投資額全体に占める割合は2004年の21.4%から2014年には71.8%と、過去10年間で大きく上昇している。2014年にはサムスンSDIやLG化学による電気自動車用電池工場の建設、現代自動車の中国第4、第5工場の建設といった大型投資案件が発表されたが、これらは拡大する中国市場の取り込みを狙ったものであった。

中国に代わる生産拠点として関心を集めているのがベトナムで、2014年は37.8%増の15億5,848万ドルと過去最高を記録した。ベトナムを世界市場に向けた生産拠点として位置付けている代表的な企業がサムスン電子である。同社は2014年に北部のタイグエン省に同社シンガポール法人経由で大規模な携帯電話工場を完工したが、続いて同年10月に南部ホーチミン市での家電工場建設を発表した。また、同社の携帯電話生産拡大に伴って、サムスンディスプレイをはじめ、関連サプライヤーの進出も加速化している。エレクトロニクス以外でも幅広い業種でベトナム進出が相次いでいる。さらに、インドネシアは2014年に59.0%増の7億1,577万ドルと、過去4番目の水準となった。増加率が高いのは2013年が前年比で半

表6 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	6	16	0.1	151.0	農業、林業および漁業	88	115	0.4	30.5
農・畜・林業	1	5	0.0	832.7	鉱業	6,530	5,344	20.0	△18.2
漁業	3	0	0.0	△95.5	製造業	9,236	7,245	27.1	△21.6
鉱業	2	11	0.1	352.0	電気、ガス、蒸気および水道	418	866	3.2	107.3
製造業	4,648	7,649	40.3	64.6	事業				
食品	133	160	0.8	19.9	下水・廃棄物処理、原料再生	24	14	0.1	△41.9
繊維・織物・衣類	51	35	0.2	△30.1	および環境復元業				
製紙・木材	4	25	0.1	504.0	建設業	523	979	3.7	87.1
化学工業	867	3,178	16.7	266.8	卸売および小売業	2,059	1,484	5.5	△27.9
医薬	510	59	0.3	△88.5	運送業	484	595	2.2	22.9
非金属鉱物	976	2,109	11.1	116.0	宿泊および飲食店業	228	274	1.0	20.1
金属	57	152	0.8	166.7	出版、映像、放送通信および	390	576	2.2	47.9
機械・装置	393	907	4.8	130.8	情報サービス業				
電気・電子	524	600	3.2	14.4	金融および保険業	3,700	3,922	14.7	6.0
輸送用機器	1,091	322	1.7	△70.5	不動産業および賃貸業	4,785	3,954	14.8	△17.4
その他製造	43	103	0.5	139.8	専門、科学および技術サービス業	1,170	1,229	4.6	5.0
サービス業	9,848	11,188	58.9	13.6	事業施設管理および事業支援	117	65	0.2	△44.8
卸売り・小売り (流通)	657	986	5.2	50.1	サービス業				
飲食・宿泊	937	742	3.9	△20.9	公共行政、国防および社会保	-	0	0.0	全増
運輸・倉庫 (物流)	98	429	2.3	336.4	障行政				
通信	16	18	0.1	9.6	教育サービス業	18	15	0.1	△16.2
金融・保険	2,925	1,791	9.4	△38.8	保健業および社会福祉サービ	32	18	0.1	△45.6
不動産・賃貸	2,550	2,729	14.4	7.0	ス業				
ビジネスサービス業	2,514	4,153	21.9	65.2	芸術、スポーツおよび余暇関	22	64	0.2	184.5
文化・娯楽	81	229	1.2	182.2	連サービス業				
公共・その他サービス	69	111	0.6	61.8	協会および団体、修理および	18	11	0.0	△39.8
電気・ガス・水道・建設	46	151	0.8	226.0	その他個人サービス業				
電気・ガス	2	137	0.7	6,322.1					
総合建設	35	10	0.1	△70.3					
専門職別建設	9	3	0.0	△63.2					
合計	14,548	19,003	100.0	30.6	合計	29,844	26,769	100.0	△10.3

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース、韓国輸出入銀行データベースから作成

表7 韓国の主な対内直接投資案件 (2014年1月~2015年6月)

企業名	国籍	時期	投資額	概要
ED-SUN HONGKONG	香港	2014年2月	8,000万ドル	京畿道金浦(キンポ)市に700室規模の医療観光用ビジネスホテルを設立。
TENCENT	中国	2014年3月	5,300億ウォン	CJゲームズの株式28%を取得。
JIOS AEROGEL	米国	2014年4月	3,000万ドル	断熱・防水効果に優れ、建築などに使用されるナノ素材の生産工場を忠清南道天安(チョナン)市に建設。
住友精化	日本	2014年5月	100億円	高吸水性樹脂の堅調な需要に応えるべく、全羅南道麗水(ヨス)市に高吸水性樹脂製造設備(年産5.9トン)を建設。
オリックス	日本	2014年7月	6,000億ウォン	現代ロジスティクスの株式88.8%を取得。同社の成長性を評価。
MERCEDES-BENZ	ドイツ	2014年7月	520億ウォン	教育センターや研究開発(R&D)センター設立などの活動を行う「KOREA 2020プロジェクト」に関わる初の投資プロジェクトとして京畿道安城(アンソン)市に部品物流センターを竣工。
PLANSEE	オーストリア	2014年9月	1,000万ユーロ	京畿道華城(ファソン)市に新工場を建設し、既存の韓国内の生産・販売拠点を新工場に集約。
BGIR	米国	2014年11月	650億ウォン	忠清南道唐津(タンジン)市に年間60万トンの鉄鋼粉末工場を設立。
Jトラスト	日本	2015年1月	n.a.	韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を取得。韓国における貯蓄銀行事業の営業エリアの拡大を狙う。
IMI	英国	2015年3月	2,000万ドル	京畿道坡州(パジュ)市に産業用大型パルプ製造の新工場を竣工。
MOHEGAN SUN	米国	2015年4月	50億ドル	2040年までに総額50億ドルを投資し、仁川空港の国際業務地域に世界的な複合リゾートを造成。当面、2020年の竣工を目標に16億ドルを投資し、外国人専用カジノ、ホテル、娯楽施設などを建設。
ソフトバンク	日本	2015年6月	10億ドル	子会社を通じ、大手Eコマースサイト「クーバン」を運営するフォワード・ベンチャーズに出資。同社は世界のインターネット企業の中でも成長が著しく、革新的な企業の一つ。
住友化学	日本	2015年6月	n.a.	韓国子会社内にリチウムイオン二次電池用セパレータ工場を新設、2017年から量産開始予定。車載用途の需要拡大と既存の大江工場(愛媛県新居浜市)と並ぶ分散立地により安定供給体制を構築。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表8 韓国の主な対外直接投資案件（2014年1月～2015年5月）

企業名	投資国	時期	投資額	概要
ウリイ銀行	インドネシア	2014年1月	n.a.	サウダラ銀行の株式33%取得の承認をインドネシア銀行（中央銀行）から取得。個人、中小企業の顧客基盤の強化を目指す。
ハンコックタイヤ	インドネシア	2014年1月	3億5,724万ドル	既存のタイヤ工場を増設。年間生産能力は600万本から1,100万本以上に拡大。インドネシア市場とともに、アジア太平洋地域、北米地域向け輸出も念頭に置く。
ロッテ製菓	インド	2014年2月	660億ウォン	北部のハリヤナ州でチョコパイ工場の起工式を実施。インド市場での販売強化を狙う。
LG化学	中国	2014年7月	n.a.	江蘇省南京市に電気自動車用リチウムイオン電池生産合弁会社を設立する計画を発表。中国の自動車メーカー向け販売拡大を狙う。
サムスンディスプレイ	ベトナム	2014年7月	10億ドル	スマートフォン、タブレット向けディスプレイ工場の建設認可をバクニン省当局から獲得。
現代モータース	チェコ	2014年7月	40億コルナ	モシユノフの工業団地にチェコ第2工場を建設。2017年から自動車用ランプを生産。
サムスン電子	米国	2014年8月	2億ドル（スマートシングスのみ）	IoT（モノのインターネット）プラットフォーム開発会社のスマートシングスと、空調機器販売のクワイエットサイドを買収。成長市場での事業領域の拡大を図る。
サムスンSDI	中国	2014年8月	6億ドル	陝西省西安市で電気自動車用リチウムイオン電池工場を起工。2020年に売上高10億ドル以上の達成を目標とする。
起亜自動車	メキシコ	2014年8月	10億ドル	乗用車工場建設についてヌエボ・レオン州政府と投資契約を締結。年間生産能力は30万台で2016年に生産開始予定。メキシコ市場での販売とともに、米国、ブラジルなどへの輸出を狙う。
サムスン電子	ベトナム	2014年10月	14億ドル	ホーチミン市のサイゴンハイテクパークに家電工場を建設すると発表。新工場建設により中国メーカーなどに対抗し、世界テレビ市場のトップシェア維持を狙う。テレビ以外にもエアコン、洗濯機、冷蔵庫などを生産する予定。
現代自動車	中国	2015年4月	1兆ウォン	河北省滄州市と重慶市にそれぞれ年産30万台規模の乗用車工場を建設。中国市場でのシェア10%、トップ3メーカーの地位固めを目指す。
新韓銀行	インドネシア	2015年4月	5,400万ドル	メトロ・エクスプレス銀行の株式40%取得についてインドネシア当局の認可を取得。成長するインドネシア金融市場の取り込みを目指す。
ポスコ	中国	2015年5月	n.a.	低コスト製鉄法「ファイネックス工法」を採用した合弁一貫製鉄所（年産300万トン）の建設を重慶市が認可したと発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

減じたことの反動もあるが、韓国企業のインドネシア向け直接投資に対する関心度は比較的高い。

北米向け直接投資は6.9%増となったが、カナダの鉱業分野への直接投資が大幅に増加したことが大きく、米国向けに限ると1.7%減になった。米国向け直接投資は製造業は13.4%にすぎず、多くが不動産・賃貸業、金融・保険業をはじめとした非製造業だった。

欧州向け直接投資は29.9%減と大幅に減少し、リーマン・ショック時の2008年（34億527万ドル）以来、最も少なかった。業種別構成比は金融・保険業が30.1%、不動産業・賃貸業18.2%の順で、製造業は12.4%にとどまった。

中南米向け直接投資は24.6%増となったが、急増したケイマン諸島向けを除くと、3.2%増と微増だった。ケイマン諸島に次ぐ直接投資先のメキシコは9.7%増だったが、業種別にみると、前年までほとんど投資実績のなかった自動車・トレーラーが2014年に一気に2億ドルを超えた。これは起亜自動車の小型乗用車工場（年産30万台）建設と、それに伴う自動車部品メーカー各社の進出によるものである。

一方、業種別では鉱業、製造業が比較的大きく減少し

ている。鉱業は2011年をピークに減少が続いている。李明博前政権（2008年2月～2013年2月）時に公的企業による海外資源開発事業が促進されたが、失敗事例が散見された。また、エネルギー価格も下落した。こうしたことから最近では選別的に直接投資を行っている。次いで、製造業の減少は前述のサムスン電子の中国・西安市の半導体メモリー工場建設が一段落したことによる反動が大きい。

2015年第1四半期は前年同期比9.0%減の56億1,650万ドルとなった（ただし、第1四半期の実績値は、第2四半期の実績発表以降に改定される）。地域別には北米が大幅増となったほか、欧州も増加した半面、アジア、中南米は減少している。業種別には、製造業、金融・保険業、卸売・小売業が増加した半面、鉱業は減少基調が続いている。

なお、2014年1月から2015年5月にかけての主要な海外進出事例は表8のとおりである。

■対日貿易は輸出入とも3年連続減少

2014年の対日貿易は、輸出が前年比7.2%減の322億ドル、輸入が10.4%減の538億ドル、貿易収支は216億ドル

の赤字だった。輸出、輸入とも3年連続で減少、貿易赤字は4年連続の減少となった。

同年の対日輸出の減少の理由について、産業通商資源部は「円安と日本の景気低迷」とコメントしている（2015年1月発表資料）。品目別対日輸出について、韓国独自の品目コードであるMTI3桁ベースでみると、対日輸出上位10品目のうち、石油製品、無線通信機器、半導体の3品目が2桁減となっている。このうち、石油製品、半導体は数量ベースでも2桁減となっている。一方、対日輸出上位10品目の中では自動車部品が2桁増を記録した。自動車部品の対日輸出は増加基調にあり、2000～14年で6.0倍に増加した。これは西日本に工場を有する自動車メーカーを中心に、韓国製部品の採用が進んだためである。

一方、対日輸入は上位10品目のうち、半導体、鉄鋼板など8品目が減少している。対日輸入が増加したのは4位のスチレン、プロピレンをはじめとした基礎留分、5位の半導体製造装置のみである。ただし、後者はもともと輸入額の変動が大きく、2013年が40.7%減と不振だったことの反動でもある。全般的に対日輸入が減少した結果、2014年の総輸入に占める対日輸入のシェアは10.2%になった。対日輸入のシェアはピーク時の1967年には44.5%を占めていたが、その後はほぼ一貫して低下して

いる。

2014年の対日貿易赤字は216億ドルと、ピーク時の2010年（361億ドル）の6割の水準に減少した。また、1983年以降、韓国にとって日本は最大の貿易赤字国であったが、2011年にサウジアラビアに次ぐ第2位に、2014年にはサウジアラビア、クウェートに次ぐ第3位の貿易赤字国になっている。対日貿易赤字の削減は韓国政府の悲願であったが、実際に対日貿易赤字の削減が進んでいること、さらには韓国の対世界貿易黒字が増加し、それがウォン高圧力になっていることから、対日貿易赤字削減に対する関心度はやや低下しているようである。

2015年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比22.2%減の64億ドル、輸入が8.8%減の121億ドルと、輸出入とも減少傾向が続いた。輸出は幅広い品目で減少している。対日輸出が不振だった一方、ベトナム、香港向け輸出が堅調だったため、2014年に中国、米国に次ぐ第3位の輸出先だった日本は、2015年第1四半期は中国、米国、ベトナム、香港に次ぐ第5位の輸出先に後退した。輸入は1位の半導体が3.1%増を記録、2位の半導体製造装置が34.2%増と前年に次いで増加したが、それ以外の主要品目は軒並み減少している。

■日本の対韓直接投資は2年連続で減少

産業通商資源部によると、2014年の日本の対韓直接投資（申告ベース）は前年比7.5%減の24億8,765万ドルと、2年連続の減少となった。大型投資の一巡、ウォン高円安などがその理由として挙げられよう。

分野別にみると、製造業は前年比5.8%減の12億3,434万ドル、サービス業は9.5%減の12億4,354万ドルとなった。日本の対韓直接投資全体に占める構成比はそれぞれ49.6%、50.0%と拮抗している。業種別に構成比をみると、製造業では化学（14.9%）が最も高かった。たとえば、セントラル硝子はリチウムイオン電池用電解液需要の急拡大を見越し、全羅南道麗水市に合弁会社を設立すると発表した（2014年3月）。住友精化は高吸水性樹脂の需要拡大に対応すべく、同じく全羅南道麗水市に高吸水性樹脂製造設備の建設を決定した（2014年5月）。

サービス業ではビジネスサービス業（構成比30.1%）、金融・保険（10.1%）が多かった。各企業の発表によると、Jトラストが貸付業者のハイキャピタルとケージェイアイの買収（2014年3月）、韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の買収（2015年1月）、リース業の韓国スタンダードチャータードキャピタルの買収（同年3月）を行い、韓国での金融事業の拡大を積極化させている。また、韓国企業の今後の成長性を見込んで、韓国企業に出資する事例も見られた。たとえば、オリックスは2014年

表9 韓国の対日品目別輸出入（上位10品目）〈通関ベース〉
（単位：100万ドル、%）

輸出 (FOB)					
順位		2013年		2014年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	8,442	6,462	20.1	△23.5
2	鉄鋼板	1,991	2,126	6.6	6.8
3	無線通信機器	2,395	2,011	6.2	△16.0
4	半導体	2,246	1,888	5.9	△15.9
5	金銀および白金	1,058	955	3.0	△9.7
6	自動車部品	801	884	2.7	10.3
7	プラスチック製品	851	817	2.5	△4.0
8	合成樹脂	831	807	2.5	△2.8
9	精密化学原料	712	760	2.4	6.8
10	鋳・鍛造品	501	534	1.7	6.7
合計（その他含む）		34,662	32,184	100.0	△7.2
輸入 (CIF)					
順位		2013年		2014年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体	5,111	4,286	8.0	△16.1
2	鉄鋼板	3,658	3,360	6.2	△8.1
3	プラスチック製品	3,264	2,838	5.3	△13.1
4	基礎留分	2,292	2,658	4.9	16.0
5	半導体製造装置	1,928	2,080	3.9	7.9
6	光学機器	2,089	1,815	3.4	△13.1
7	合金鉄・銑鉄および古鉄	2,184	1,664	3.1	△23.8
8	その他化学工業製品	1,683	1,477	2.7	△12.2
9	精密化学原料	1,345	1,336	2.5	△0.6
10	石油製品	1,873	1,282	2.4	△31.5
合計（その他含む）		60,029	53,768	100.0	△10.4

〔注〕韓国独自コードであるMTI3桁ベース。

〔出所〕韓国貿易協会データベースから作成

7月、大手物流企業の現代ロジスティクスへの出資を発表している。

2015年第1四半期の日本からの直接投資は前年同期比61.3%減の2億8,908万ドルにとどまった。ただし、四半期ベースでは大型投資の有無などにより直接投資額が大きく変動し得るため、これをもって日本からの直接投資が減少基調を強めていると見るのは早計である。2015年に入ってから具体的な投資事例としては住友化学、ソフトバンクなどが挙げられる。住友化学は韓国子会社内にリチウムイオン二次電池用セパレータ工場の新設を決定（2015年6月）、ソフトバンクは韓国最大のEコマースサイト「クーバン」を運営するフォワード・ベンチャーズに対し、子会社経由で10億ドルを出資することで合意（2015年6月）と、それぞれ発表している。

在韓日系企業が直面している事業環境上の問題点については、現地日系企業団体のソウルジャパンプラブが1998年以降毎年、韓国政府に対して建議を行っている。2014年12月に建議した事項は合計58項目で、その内訳は、労働分野4項目、税務分野10項目、金融分野9項目、知的財産分野19項目、産業分野10項目、個別要望事項6項目であった。このうち、労働分野は多くの日系企業に共通する項目であり、特に関心が高い。建議事項の冒頭では「『通常賃金』の定義および計算方法」が建議された。「通常賃金」とは時間外労働手当等の算出基準になるもので、従来、雇用労働部の定めた指針では賞与等は通常賃金に含まれていなかった。しかし、2013年12月に、状況次第で賞与等が通常賃金に含まれるとの判決が大法

院（日本の最高裁判所に相当）で下され、企業では混乱が生じている。そのため、従来の雇用労働部の指針の趣旨を法令上に規定すること、今後解釈をめぐって議論が生じないようにすること、過去について指針どおりに対応してきた企業に負担が生じないようにすることを建議している。

他方、2014年の韓国の対日直接投資（実行ベース）は、過去最高だった2013年に比べ、39.5%減の4億1,951万ドルとなった。設立形態別にみると、グリーンフィールド投資が12.7%減だったのに対し、M&Aが60.1%減となった。2013年のLG生活健康によるエバーライフ買収（3,300億ウォン）のような大型M&Aが2014年には見られなかったことが対日直接投資額減少の最大の理由である。業種別にみると、不動産・賃貸業（対日直接投資全体の31.8%）、卸売・小売業（24.7%）が比較的多かった。なお、2015年第1四半期は前年同期比65.2%減の4,372万ドルにとどまっている（ただし、第2四半期の実績発表以降に数値が改定される）。

各社の発表によると、2014年には韓国の遠隔ソフトソリューション企業のアールサポートなどがNTTドコモと合弁会社を設立、半導体IC検査用ソケット事業を行うISCがJSRマイクロテックの全株式をJSRから取得、大手フォワーダーの汎韓パントスが西濃運輸グループ（セイノーホールディングス）と国際宅配サービスの合弁会社を設立、プルムワン食品が朝日食品工業に出資といった事例があった。